

2019年3月期 第1四半期 決 算 説 明 資 料



岩井コスモホールディングス IwaiCosmo Holdings,Inc. (8707)

2018年7月

目次



会社概要		3ページ		
I.2019年3月期 第1四半期 経営成績			Ⅱ. 2019年3月期 第1四半期 財政状態	
トピックス	•••	5ページ	財政状態	 23ページ
経営サマリー	•••	6ページ	Ⅲ. 2019年3月期 第1四半期の主な取組み等	
営業収益	•••	7ページ	当社グループの取組み等	 25ページ
1日平均売買代金	• • •	8ページ	⇒☆ノルーノの扱和ので守	 2J· \ — /
受入手数料		9ページ		
チャンネル別受入手数料		10ページ		
IPO実績	•••	11ページ		
トレーディング損益		12ページ		
投資信託・外国債券の販売額		13ページ		
金融収益•金融収支		14ページ		
チャンネル別指標	• • •	15ページ		
販売費·一般管理費	• • •	16 - 17ページ		
経営成果	• • •	18ページ		
預り資産	• • •	19ページ		
収益構造の転換と顧客資産の 拡大・保全	•••	20ページ		
重視する経営指標	•••	21ページ		

会社概要



基本情報

<u> </u>					
企業名	岩井コスモホールディングス 株式会社 (英訳名:IwaiCosmo Holdings, Inc.)	チャンネル	地域(2018年6月30日現在)		
証券コード	8707		【関東地域】		
代表者	代表取締役会長CEO 沖津 嘉昭 代表取締役社長COO 笹川 貴生		東京営業部、千葉プラザ、新宿支店西荻窪支店、横浜支店 【中部・北陸地域】		
住所	大阪府大阪市中央区今橋1丁目8番12号	41 -7-11- 31	名古屋支店、富山支店、福井支店 【関西地域】 		
U R L	http://www.iwaicosmo-hd.jp/	対面取引 (27店舗)	本店営業部、京都支店、奈良支店 高田支店、くずは支店、梅田支店		
創 業 年 月	1915年 5月		高槻プラザ、阿倍野支店、堺支店 岸和田支店、和歌山支店、川西支店		
上 場 年 月	2006年 2月		神戸支店、姫路プラザ 【中国・九州地域】		
上 場 市 場	東証一部		福山支店、広島プラザ、松江支店 福岡支店、大分支店		
資 本 金	10,004百万円				
発 行 済 株 式 数	25, 012, 800株	コールセンター	東京コールセンター 名古屋コールセンター		
従業員数 (連結)	821名(2018年6月30日現在)	取引	大阪コールセンター 福岡コールセンター		
子 会 社	岩井コスモ証券株式会社(100%出資) 岩井コスモビジネスサービス株式会社(100%出資)	インターネット 取引	東京ネットサポートセンター 大阪ネットサポートセンター		

[※] 従業員数は、就業人員であります。なお、執行役員1名、歩合外務員12名 及び臨時従業員等72名は含めておりません。

[※] 新入社員は、今春80名、来春は約100名を予定しております。



I. 2019年3月期 第1四半期 経営成績

トピックス



- ★ 前年同期比・前四半期比とも経常増益
- ★ 経常利益 前年同期比37.1%増加:1,641百万円
- ★ 純営業収益 前年同期比10.9%増加:5,338百万円
- ★ 米国株式に注力 外国株式収入 前年同期比54.8%増加: 2,054百万円
- ★ 23四半期連続の経常黒字
- ★ 引受関与率40.0%(8社/20社) 業界6位
- ★ 信用取引貸付金残高 前年同期末比23.6%増加:734億円 ※ 2018年3月期:ネット専業証券を除く主要証券会社中4位

- ★ 外国株式預り資産 前年同期末比86.3%増加:879億円
- ★ 信託報酬と金融収支による固定費カバー率 37.9%に上昇(前年同期:31.4%)
- ★ 一株当たり純資産: 2,032円89銭
- ★ ROE 9.9% (前年同期:9.1%)
 - ※ 2018年3月期:ネット専業証券を除く 主要証券会社中3位

- ★ 2018年4月よりRPAの導入。 → 業務効率化へ
- ★ 昨秋に、全営業員にタブレット端末を配備 今後も、タブレット機能の追加によりサービス向上と営業の効率化を推進
- ★ 「2025 日本万国博覧会誘致委員会」のオフィシャルパートナーとして協賛



経営サマリー



増収・増益、前四半期でも経常増益

経常利益は前年同期比37.1%増加、前四半期比10.5%増加の1,641百万円。

(単位:百万円、%)

	18年3	月期	19年3月期	前年同期比	前四半期比	18年3月期
	Q1	Q4	Q1	増減率	増減率	通期
営業収益	4, 902	5, 691	5, 412	10. 4	△ 4.9	21, 089
純営業収益	4, 813	5, 603	5, 338	10. 9	△ 4.7	20, 670
販売費・一般管理費	3, 772	4, 071	3, 925	4. 1	Δ 3.6	15, 467
営業利益	1, 041	1, 532	1, 412	35. 7	△ 7.8	5, 202
経常利益	1, 197	1, 486	1, 641	37. 1	10. 5	5, 465
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1, 000	1, 248	1, 175	17. 5	Δ 5.8	4, 726
1株当たり四半期純利益	42円59銭	53円14銭	50円04銭	17. 5	Δ 5.8	201円21銭
1株当たり純資産	1,892円26銭	2,030円35銭	2,032円89銭	7. 4	0. 1	2,030円35銭
ROE	9. 1%	10. 6%	9. 9%	0. 7pt	△0.8pt	10. 4%

[※] 四半期のROEは年率換算

営業収益



営業収益は、トレーディング利益の増加を主因として、前年同期比10.4%増加の5,412百万円。

■営業収益の内訳 (単位:百万円、%) 受入手数料 (百万円) 19年3月期 18年3月期 前年同期比 前四半期比 18年3月期 4.000 2.984 2,848 04 Q1 Q1 増減率 増減率 2,639 通期 2, 573 2.503 営業収益 4, 902 5,691 5, 412 10.4 △ 4.9 21, 089 2.000 受入手数料 2, 573 2,848 2,639 2.6 △ 7.4 10,909 0 トレーディング損益 1.646 2.030 1.992 21.0 △ 1.9 7.191 18.3期 19.3期 Q2 Q3 Q4 Q1 Q1 金融収益 682 812 781 14. 5 △ 3.8 2,988 (百万円) トレーディング損益 (百万円) 2.030 1, 992 1,812 1,702 5.691 2,000 1.646 6,000 5,588 5,412 4.907 4.902 14.2% 14.2% 5,000 4.4% 1,000 13.9% 14.3% 4.000 32.4% 35.7% 0 36.8% 34.7% 18.3期 19.3期 33.6% 3.000 Q3 02 04 Q1 Q1 (百万円) 金融収益 2,000 812 792 781 702 682 800 1.000 52.5% 51.0% 53.4% 50.1% 48.8% 400 0 18. 3期 19. 3期 04 Q1 Q203Q1 0 ■受入手数料 ■トレーディング損益 ■金融収益 18.3期 19.3期 Q2 Q3 Q4 Q1 Q1 7

1日平均売買代金

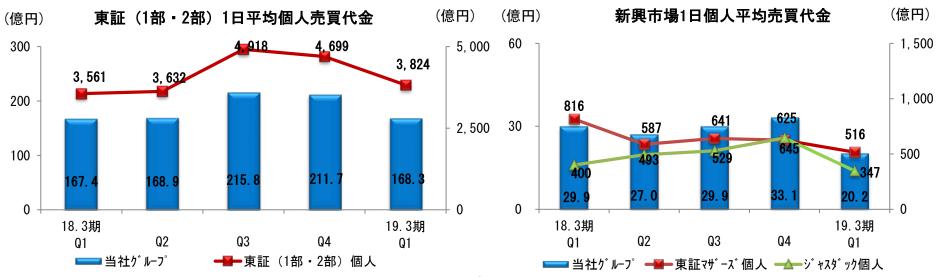


■ 市場別1日平均株式売買代金の推移

(単位:億円、%)

	18年3	3月期	19年3月期	前年同期比	前四半期比	18年3月期
	Q1	Q4	Q1	増減率	増減率	通期
東証売買代金	26, 010	32, 040	26, 878	3. 3	△ 16.1	28, 197
東証(1部・2部)個人売買代金	3, 561	4, 699	3, 824	7. 4	△ 18.6	4, 196
東証マザーズ個人売買代金	816	625	516	△ 36.8	△ 17.6	668
ジャスダック個人売買代金	400	645	347	△ 13.3	△ 46.2	515
東証個人売買代金 合計	4, 778	5, 969	4, 686	△ 1.9	△ 21.5	5, 380
当社国内株式委託売買代金	197. 5	245. 0	190. 0	△ 3.8	△ 22.4	220. 7

[※]各市場の個人売買代金は、東証発表の投資主体別売買動向のシェアを元に算出。



受入手数料



委託手数料

受入手数料は、投信販売の増加を主因として前年同期比2.6%増加の2,639百万円。

(単位:百万円、%)^(百万円)

250

0

18.3期

Q1

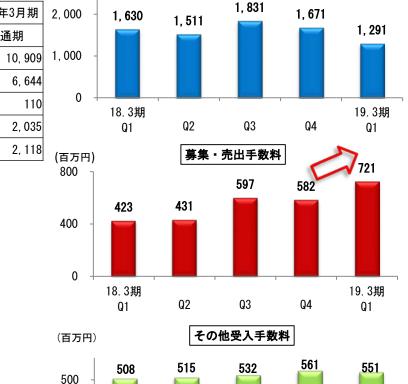
Q2

Q3

Q4

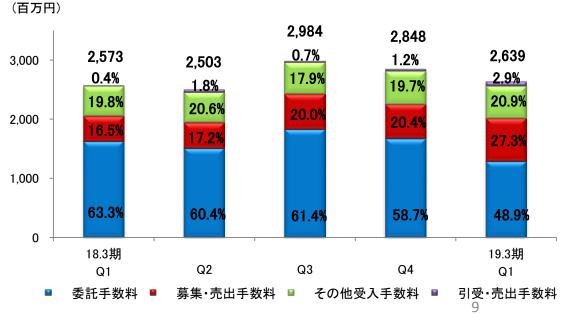
■ 受入手数料の内訳

18年			3月期	19年3月期	前年同期比	前四半期比	18年3月
		Q1	Q4	Q1	増減率	増減率	通期
	受入手数料	2, 573	2, 848	2, 639	2. 6	△ 7.4	10, 9
	委託手数料	1, 630	1, 671	1, 291	△ 20.8	△ 22.8	6, 6
	引受・売出手数料	10	33	75	623. 5	126. 1	1
	募集・売出手数料	423	582	721	70. 2	23. 9	2, 0
	その他受入手数料	508	561	551	8. 4	Δ 1.8	2, 1



19.3期

Q1



チャンネル別受入手数料



対面取引の受入手数料は、投信販売の増加を主因として、前年同期比7.5%増加。

-	チャンネル別受入	手数料比較	:			(単位	:百万円 、%)	(百万円)		対	面取引		
		18年3	3月期	19年3月期	前年同期比	前四半期比	18年3月期		4 700		2, 012	1, 931	1, 921
		Q1	Q4	Q1	増減率	増減率	通期	2, 000	1, 788	1, 712		1,001	1, 921
	合計	2, 559	2, 836	2, 626	2. 6	△ 7.4	10, 857						
	対面取引	1, 788	1, 931	1, 921	7.5	Δ 0.5	7, 445	0 -	18. 3期				19. 3期
	インターネット取引	476	560	446	△ 6.3	△ 20.3	2, 080	/ = =m)	Q1	Q2 インタ:	Q3 ーネット取 導	Q4	Q1
	コール取引	294	344	258	△ 12.3	△ 25.0	1, 331	(百万円)			558	560	
	ī万円) 			2,970	2,8	36		500 -	476	485			446
3, 00	2,559 11.5% 18.6%	11	190 .7% .5%	18.8%	19.8	1%	2,626 9.8% 17.0%	(百万円)	18. 3期 Q1	Q2	Q3 一ル取引	Q4	19. 3期 Q1
1, 50	69.9%	68	.8%	67.7%	68.	1%	73.2%	300 -	294	292	399	344	258
	18. 3期 Q1	〔 ■ 対面取 ⁵)2 31 • -	Q3 インタ <i>ー</i> ネッ	Q4 人取引	■ コール	19.3期 Q1 .取引	0 -		, ,,,,,			
		— »л ш чх з	Ji – -	127 77	ו אגטו	10	MA JI		18.3期 Q1	Q2	Q 3	Q4	19. 3期 Q1

IPO実績



(単位:円、%)

引受関与率40.0% (8社/20社) 業界6位

2019年3月期 第1四半期 (4月~6月) IPO取扱銘柄

公開	日	銘柄コード	銘柄名	公開市場	公募価格	初値	初值騰落率
4月	10日	6575	ヒューマン・アソシエイツ・ホールテ゛ィンク゛ス(株)	東証マザーズ	1, 170	3, 600	207. 7
4月	20日	4382	HEROZ(株)	東証マザーズ	4, 500	49, 000	988. 9
4月	25日	6577	(株)へ゛ストワント゛ットコム	東証マザーズ	4, 330	14, 830	242. 5
4月	27日	6578	(株)エヌリンクス	JASDAQ	1, 810	3, 780	108. 8
6月	19日	4385	(株)メルカリ	東証マザーズ	3, 000	5, 000	66. 7
6月	22日	6580	(株)ライトアップ [°]	東証マザーズ	2, 820	3, 725	32. 1
6月	27日	4388	(株)エーアイ	東証マザーズ	1, 000	3, 500	250. 0
6月	29日	7030	(株)スプ゜リックス	東証1部	2, 400	2, 587	7. 8

※2018年6月 ソフトバンクグループ㈱の第53回無担保普通社債引受

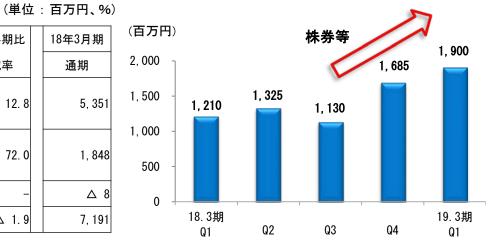
トレーディング損益



米国株式マーケットメイク利益は、前年同期比59.4%増加の1,900百万円。

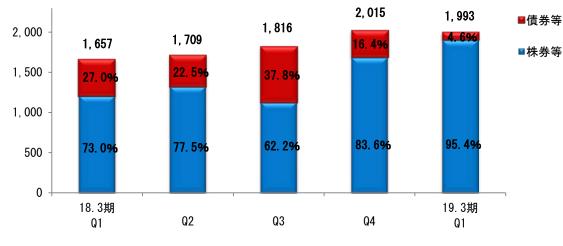
■商品別トレーディング損益比較

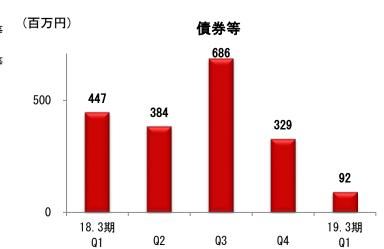
	· · · · ·						
	18年3月期			19年3月期	前年同期比	前四半期比	18年3月期
	Q1	Q4		Q1	増減率	増減率	通期
株券等 (主に米国株式MM)	1, 210	1, 685		1, 900	57. 1	12. 8	5, 351
債券等 (主に外国債券の販売)	447	329		92	△ 79.4	△ 72.0	1, 848
その他	Δ 11	14		Δ 0	-	_	Δ 8
合計	1, 646	2, 030		1, 992	21. 0	Δ 1.9	7, 191



(百万円)

商品別(株券等・債券等)構成割合





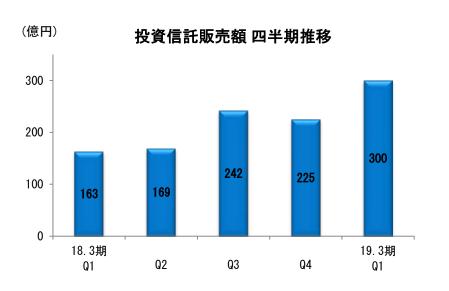
投資信託・外国債券の販売額

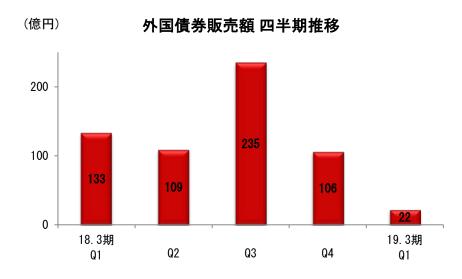


投資信託販売額は、「深セン・イノベーション株式ファンド」の販売を中心に、前年同期比83.8%増加の300億円。

(単位:億円)

		18年3月期						
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1		
投資信託販売額	164	169	242	225	800	300		
外債販売額	133	109	235	106	583	22		
合計	297	278	477	332	1, 382	322		





金融収益•金融収支



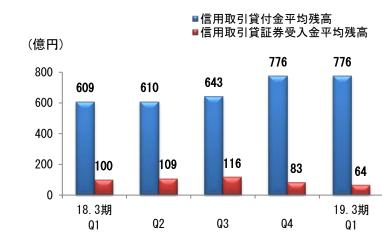
金融収支は、信用残高の増加を主因として前年同期比19.0%増加の706百万円。信用取引貸付金残高は、前年同期末比23.6%増加:734億円。

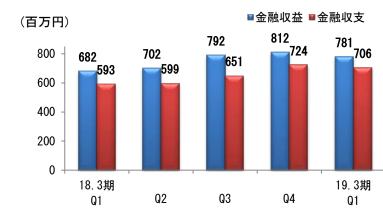
(2018年3月末の信用取引貸付金残高は、主要証券会社17社のなかで4番目、上場証券会社のなかで6番目)

(単位:百万円、%)

■主要科目別金融収支比較

	18年3	3月期	19年3月期	前年同期比	前四半期比	18年3月期			
	Q1	Q4	Q1	増減率	増減率	通期			
金融収益	682	812	781	14. 5	Δ 3.8	2, 988			
信用取引収益	494	577	565	14. 3	Δ 2.1	2, 165			
有価証券貸借取引収益	102	128	126	22. 7	Δ 1.8	467			
その他	84	106	89	5. 8	△ 15.5	356			
金融費用	88	87	74	△ 15.7	△ 14.5	419			
金融収支	593	724	706	19. 0	Δ 2.5	2, 569			
信用取引貸付金平均残高	60, 940	77, 655	77, 697	27. 5	0. 1	65, 957			
信用取引貸付金期末残高	59, 393	82, 906	73, 437	23. 6	Δ 11.4	82, 906			





[※]主要証券には、ネット専業証券を除いています。

チャンネル別指標



■口座数 (単位:口座、%)

		18年3月期								
	6月末	9月末	12月末	3月末						
合計	418, 277	419, 242	420, 155	420, 219						
対面	235, 884	235, 636	235, 113	234, 760						
インターネット	159, 385	160, 631	162, 124	162, 522						
コール	23, 008	22, 975	22, 918	22, 937						
	Q1	Q2	Q3	Q4						
新規口座数	2, 532	2, 335	2, 348	2, 309						

19年3月期 6月末	構成比	前年同期末比 増減率	前四半期末比 増減率	
419, 626	100. 0	0.3	△ 0.1	
232, 632	55. 4	△ 1.4	△ 0.9	
164, 134	39. 1	3. 0	1.0	
22, 860	5. 5	Δ 0.6	△ 0.3	

	Q3	Q4	Q1	構成比	前年同期比 増減率	前四半期比 増減率
2, 335	2, 348	2, 309	3, 098	_	22. 4	34. 2

■国内株式委託売買代金

(単位:億円、%)

			18年3月期						
	Q1 Q2 Q3 Q4 通期								
合言	 	12, 242	12, 135	15, 245	14, 455	54, 079			
	対面	1, 168	1, 125	1, 322	1, 144	4, 761			
	インターネット	10, 661	10, 601	13, 380	12, 809	47, 453			
	コール	412	408	542	500	1, 864			

19年3月期	構成比	前年同期比	前四半期比		
Q1	1件/火儿	増減率	増減率		
11, 781	100.0	Δ 3.8	△ 18.5		
891	7. 6	△ 23.7	△ 22.1		
10, 530	89. 4	Δ 1.2	△ 17.8		
359	3. 0	△ 12.9	△ 28.2		

(単位: ベーシスポイント)

■国内株式売買代金手数料率

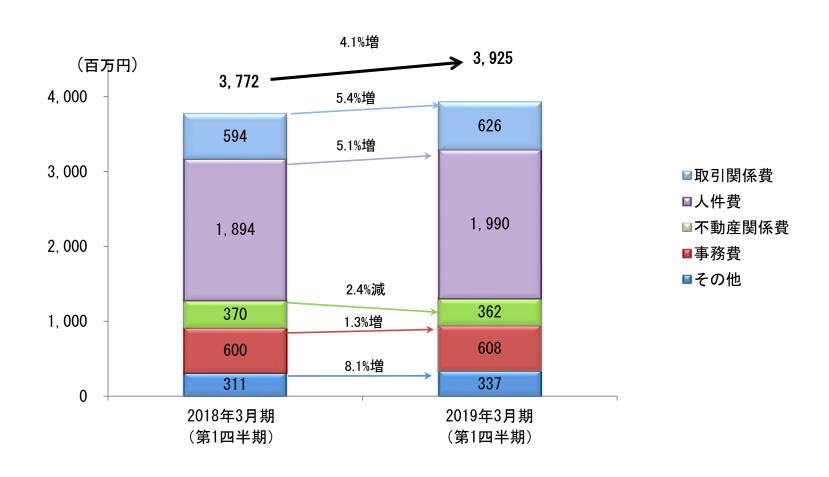
1ベーシスポイント=0.01%

		18年3月期						19年3月期	前年同期比	前四半期比
		Q1	Q2	Q3	Q4	通期		Q1	増減bp	増減bp
合	計	11. 5	10. 7	10. 3	9. 7	10. 5		9. 2	△ 2.3	△ 0.5
	対面	79. 9	78. 5	79. 1	77. 7	78. 8		75. 7	△ 4.2	△ 2.0
	インターネット	3.8	3. 8	3. 6	3. 6	3. 7		3. 5	△ 0.3	△ 0.0
	コール	50. 2	49. 1	48. 0	46. 7	48. 4		49. 0	△ 1.2	2. 3

販売費•一般管理費①



販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入れの増加を主因として、前年同期比4.1%増加の3,925百万円。



販売費•一般管理費②



(単位:百万円)

■販売費・一般管理費 四半期推移

2018年3月期 2019年3月期 Q1 Q2 Q3 Q4 通期 Q1 販売費・一般管理費 3,772 3, 718 3,905 4,071 15, 467 3,925 取引関係費 594 645 625 596 2, 462 626 1,894 1,866 人件費 2, 013 2, 118 7, 893 1,990 不動産関係費 370 355 352 351 362 1, 430 事務費 600 608 603 594 2.407 608 減価償却費 148 150 151 153 604 162 租税公課 103 87 88 88 368 114 貸倒引当金繰入 83 83 その他 59 52 48 56 217 60

経営成果



(単位:百万円)

						(十四.日7月17
			2018年3月期			2019年3月期
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1
営業収益	4, 902	4, 907	5, 588	5, 691	21, 089	5, 412
受入手数料	2, 573	2, 503	2, 984	2, 848	10, 909	2, 639
委託手数料	1, 630	1, 511	1, 831	1, 671	6, 644	1, 291
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	10	44	21	33	110	75
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	423	431	597	582	2, 035	721
その他の受入手数料	508	515	532	561	2, 118	551
トレーディング損益	1, 646	1, 702	1, 812	2, 030	7, 191	1, 992
株券等	1, 210	1, 325	1, 130	1, 685	5, 351	1, 900
債券等	447	384	686	329	1, 848	92
その他	Δ 11	△ 7	△ 4	14	Δ 8	Δ0
金融収益	682	702	792	812	2, 988	781
金融費用	88	102	140	87	419	74
純営業収益	4, 813	4, 805	5, 447	5, 603	20, 670	5, 338
販売費・一般管理費	3, 772	3, 718	3, 905	4, 071	15, 467	3, 925
営業利益	1, 041	1, 086	1, 542	1, 532	5, 202	1, 412
営業外収益	156	51	119	27	354	229
営業外費用	0	3	14	73	92	0
営業外損益	156	48	104	△ 45	262	229
経常利益	1, 197	1, 134	1, 646	1, 486	5, 465	1, 641
特別利益	18	_	Δ0	△ 18	_	1
特別損失	-	_	_	10	10	_
特別損益	18	_	Δ0	△ 29	Δ 10	1
税金等調整前四半期純利益	1, 216	1, 134	1, 646	1, 457	5, 454	1, 643
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 000	1, 085	1, 392	1, 248	4, 726	1, 175

預り資産

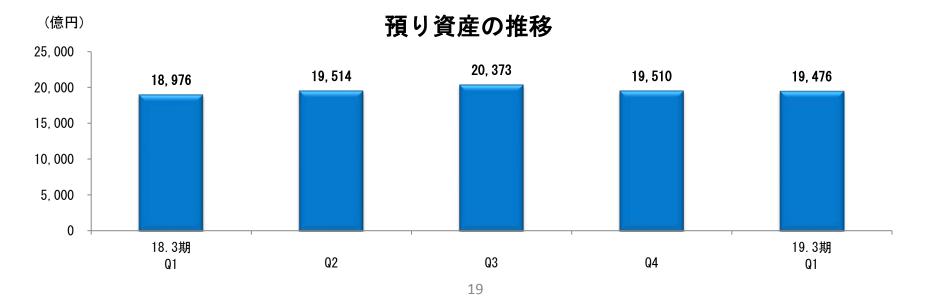


預り資産は、前年同期末比2.6%増加の19,476億円。外国株式は、前年同期末比86.3%増加の878億円。

■商品別 預り資産 (単位:億円、%)

		18年3	月期
		6月末	3月末
合計		18, 976	19, 510
	株式	12, 357	13, 119
	(外国株式)	471	807
	債券	1, 921	1, 665
	投信	3, 761	3, 870
	その他	936	855

	₹3月期	構成比	前年同期末比	前四半期末
6	月末		増減率	比増減率
	19, 476	100. 0	2. 6	△ 0.2
	12, 962	66. 6	4. 9	△ 1.2
	878	_	86. 3	8. 8
	1, 639	8. 4	△ 14.7	△ 1.5
	3, 975	20. 4	5. 7	2. 7
	898	4. 6	△ 4.1	5. 1



収益構造の転換と顧客資産の拡大・保全

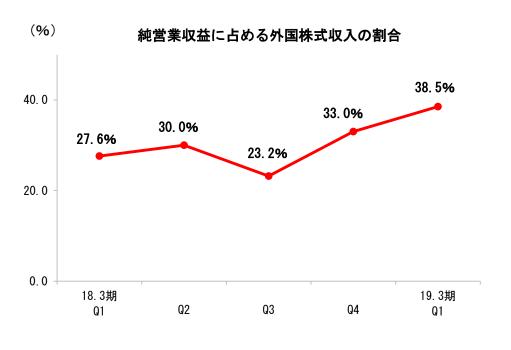


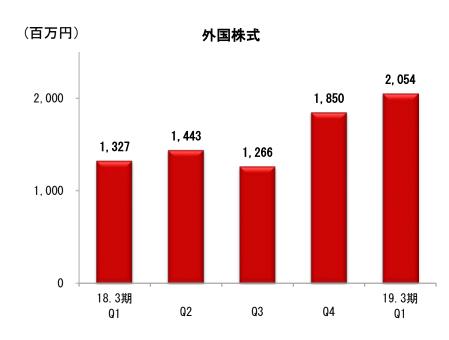
純営業収益に占める外国株収入の割合は、前年同期の27.6%から38.5%へ10.9ポイント上昇。

■純営業収益に占める外国株式収入の割合

~ /_		_	_		•
単位	•	百	$\overline{}$	щ.	%
ᆍᅜ			/		70

	17年3月期		18年3月期				19年3月期	前年同期比	前四半期比
	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	増減率	増減率
外国株式	1, 504	1, 327	1, 443	1, 266	1, 850	5, 885	2, 054	54. 8	11. 1
純営業収益	15, 751	4, 814	4, 805	5, 448	5, 604	20, 670	5, 338	10. 9	△ 4.7
外国株式収入割合	9. 5	27. 6	30. 0	23. 2	33. 0	28. 5	38. 5	10.9pt	5. 5pt





重視する経営指標



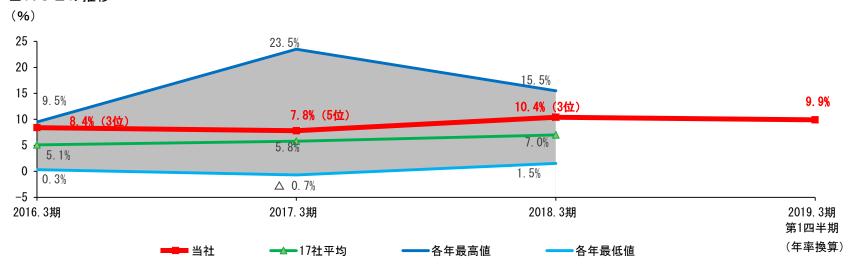
固定費カバー率は、前年同期比6.5ポイント上昇の37.9% ROEは、前年同期比0.8ポイント上昇の9.9%

■安定収益による固定費カバー率

(単位:百万円)

= スた水血にの む固た女が・ 平		18年3月期					
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	19年3月期 Q1	
信託報酬	408	433	468	472	1, 781	482	
金融収支	594	600	652	725	2, 570	706	
合計	1, 002	1, 033	1, 120	1, 197	4, 351	1, 189	
固定費	3, 189	3, 152	3, 151	3, 129	12, 622	3, 136	
固定費カバー率	31. 4%	32. 8%	35. 5%	38. 2%	34. 5%	37. 9%	
株式投資信託期末残高(億円)	2, 491	2, 576	2, 746	2, 684	2, 684	2, 778	
信用取引貸付金期末残高(億円)	593	597	699	829	829	734	

■ROEの推移



(注) ネット専業証券会社を除く主要証券16社。2016.3期の対象会社は18社、2017.3期~2018.3期の対象会社は17社。



Ⅱ.2019年3月期 第1四半期 財政状態

財政状態



流動資産・・・・・信用取引貸付金の減少を主因として約81億円減少。

固定資産……約1億円減少。

流動負債・・・・預り金は増加したものの、貸株の減少、信用取引借入金の減少を主因として約84億円減少。

固定負債……約1億円増加

純資産合計・・・親会社株主に帰属する四半期純利益が約11.7億円、その他有価証券評価差額金が約1.7億円増加しましたが、6月に

配当金を約12.9億円(1株当たり配当金:55円)支払ったことにより約0.6億円の増加。

1株当たり純資産は、2,032円89銭。

(単位:百万円)

		当社グループ(連結)	
	2018年3月末	2018年6月末	増減額
流動資産計	192, 621	184, 450	△ 8, 171
固定資産計	12, 917	12, 785	Δ 131
資産合計	205, 538	197, 236	△ 8, 302
流動負債計	150, 747	142, 296	△ 8, 450
固定負債計	6, 623	6, 713	90
特別法上の準備金計	476	475	Δ 1
負債合計	157, 847	149, 485	△ 8, 362
純資産合計	47, 691	47, 750	59
負債・純資産合計	205, 538	197, 236	△ 8, 302
1株当たり純資産	2,030円35銭	2,032円89銭	2円54銭

		岩井コスモ証券					
	2018年3月末 2018年6月末 増減ポイント						
自己資本規制比率	617. 1%	653. 0%	35.9pt				



Ⅲ. 2019年3月期 第1四半期の主な取組み等

当社グループの取組み等



★ 2017年末に<mark>タブレット端末を導入</mark>

視覚的で分かりやすい商品提案

2018年5月末より顧客資産の状況や取引履歴の閲覧機能等を追加直行、直帰、テレワークも可能に

今後も、改良・サービス追加 → 営業の効率化をさらに推進

★ 2018年4月よりRPAの導入 日々の定型業務を自動化 → 人件費の増加抑制と付加価値の高い業務に専念

今後も拡大 → 業務の効率化をさらに推進



5月 7日:インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド(年2回決算型)取扱開始

6月 26日:ITで働きやすく稼ぐ~岩井コスモ証券~(日経新聞)

7月 2日: UBS中国人民元債券ファンド 取扱開始

7月 24日:在宅勤務推進の店を設置(産経新聞)









(お問合せ先)

岩井コスモ証券株式会社 経営管理部 TEL 06-6229-0291 FAX 06-6202-3927

本資料は、2019年3月期 第1四半期までの業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料は、2018年6月30日までのデータに基づき作成しており、意見や予測は当社の見通しとなっております。 また、当社の業績を保証するものでなく、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写・複製、または転送等を行わないようにお願い致します。